

## 松島町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

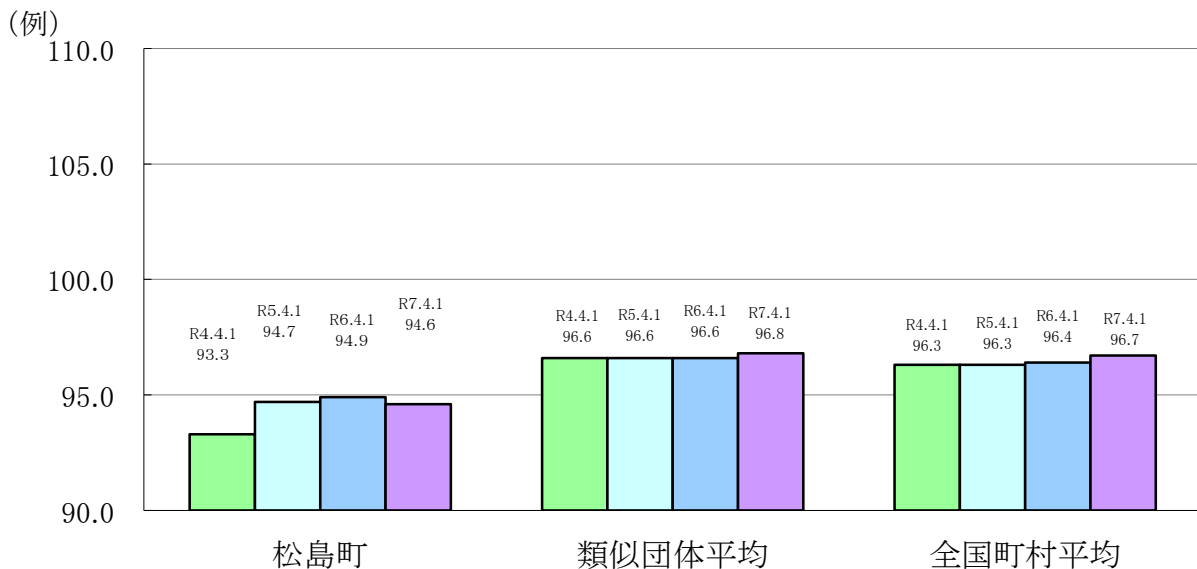
区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)令和5年度の 人件費率
令和 6年度	人 12,885	千円 6,938,872	千円 196,230	千円 1,281,210	% 18.5	% 17.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 146	千円 505,681	千円 69,982	千円 203,455	千円 779,118	千円 5,336	千円 5,921

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均

したものである。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

令和4年4月1日から6級制から7級制へ改正したため

#### (4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
松島町	43.1歳	323,858円	372,306円	353,071円
宮城県	42.3歳	330,820円	424,419円	368,480円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.0歳	320,372円	372,776円	348,009円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
松島町	57.3歳	2人	270,150円	279,825円	270,150円	—	—	—
うち自動車 運転手	60.3歳	1人	222,500円	223,143円	222,500円	自家用乗用 自動車運転手	47.2歳	269,200円
その他	54.3歳	1人	317,800円	336,500円	317,800円	—	—	—
宮城県	53.1歳	134人	303,311円	342,438円	321,246円	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—
類似団体	50.2歳	5人	292,938円	319,896円	306,137円	—	—	—

区分	参考
	A/B
松島町	—
うち自動車 運転手	0.83
	—
宮城県	—
国	—
類似団体	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
松島町	—	—	—
うち自動車 運転手	4,212,692円	3,560,100円	
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和4年度～令和6年度までの労働者数で加重平均3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松島町	34.0歳	271,500円	279,780円
宮城県	42.5歳	370,169円	415,090円
類似団体	41.9歳	315,340円	348,480円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		松島町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	227,400円	220,000円
	高校卒	188,000円	196,100円	188,000円
技能労務職	高校卒	206,700円	194,100円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

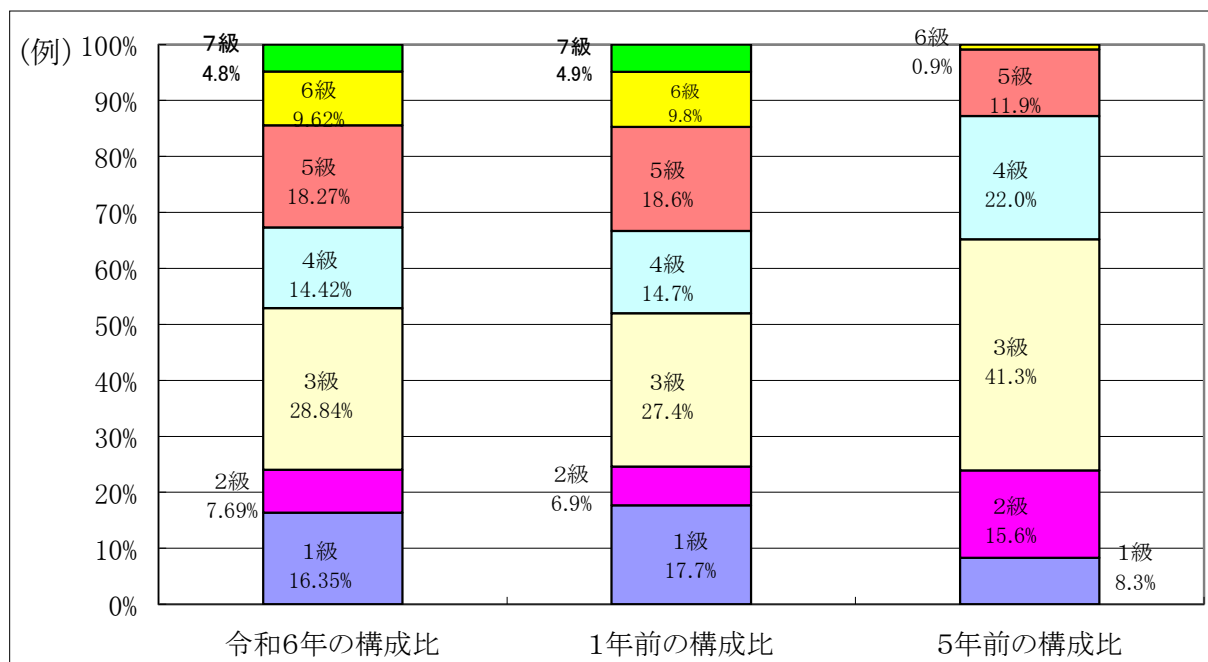
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	281,230円	340,000円	379,421円	378,150円
	高校卒	272,300円	276,400円	339,500円	379,850円
技能労務職	高校卒	円	円	円	270,150円
	中学卒	円	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

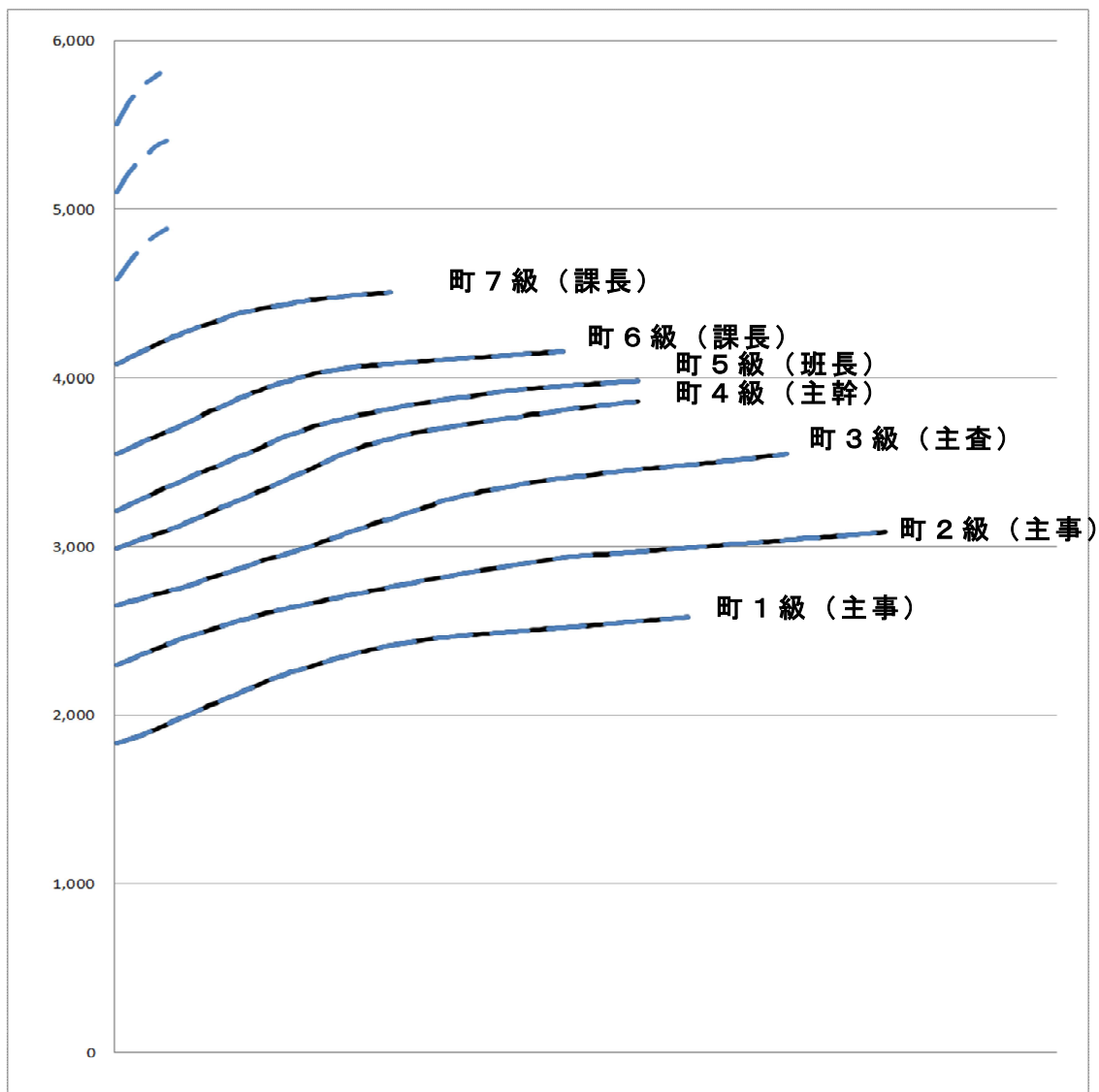
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保健師、栄養士、社会福祉士、保育士及び教諭の職務	17人	16.35%	183,500円	258,100円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	8人	7.69%	230,000円	308,500円
3級	副班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	30人	28.84%	265,300円	354,700円
4級	班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	15人	14.42%	298,800円	386,100円
5級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	19人	18.27%	321,300円	398,200円
6級	重要な業務を所掌する課の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	10人	9.62%	355,200円	415,700円
7級	重要な業務を所掌する課の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	5人	4.81%	408,300円	450,900円

- (注) 1 松島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 令和4年に6級制から7級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（松島町）

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

松 島 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,586千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,704千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.500月分 勤勉手当 2.100月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.500月分 勤勉手当 2.100月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.500月分 勤勉手当 2.100月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（松島町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

松 島 町			国		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%)		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	5,479千円	20,905千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			153千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			153,558円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
多賀城市	9%	0人	9%
仙台市	7%	1人	7%
富谷市	5%	0人	5%
名取市、利府町	2%	0人	2%
東京都特別区	20%	0人	20%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		0円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		0%		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和6年度決算）	左記職員に対する支給 単価
行旅病死取扱手当	行旅病人の救護作業従事者		0千円	1回 800円
	行旅死亡人の取扱作業従事者		0千円	1回 1,500円
防疫業務手当	感染疾患患者の救護等の防疫業務従事者		0千円	1日 800円
災害応急作業等手当	本町以外の地方公共団体に派遣され災害応急等の作業従事者		0千円	1日 710円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	25,329千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	218千円
支給実績（令和5年度決算）	18,437千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	170千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 3,000円 2. 子1人につき 11,500円 3. 父母等1人につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	12,683千円	230,607円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+ (【家賃】-23,000) ÷2 (限度額 27,000円)	異なる	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	10,114千円	266,152円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額 (1月あたり55,000円限度) 2. 交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により2,000円~31,600円 3. 交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額+交通用具使用の額。ただし1月あたり55,000円を限度とする。	同じ	—	11,969千円	97,308円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に対し、支給する支給額 22,200円~66,400円			25,255千円	561,227円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,200円	異なる	国： 勤務1回につき 4,400円	0千円	0円
休日勤務手当	休日において正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時まで正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額の25/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に1勤務当たり2,000円~6,000円を支給(勤務に従事した時間が6時間を超える場合は150/100を乗じた額)	同じ	—	712千円	18,244円
災害派遣手当	災害復旧のため国又は地方公共団体から派遣された職員が滞在する場合1日につき6,620円を超えない額			0千円	0円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	843,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000円 / 382,500円	
	副 町 長	645,000円	680,000円 / 430,400円	
報 酬	議 長	321,000円	408,000円 / 230,000円	
	副 議 長	275,000円	342,000円 / 180,000円	
	議 員	254,000円	323,000円 / 157,000円	
期 末 手 当	町 長	(令和6年度支給割合)		
	副 町 長	3.45月分		
退 職 手 当	議 長	(令和6年度支給割合)		
	副 議 長	3.45月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×支給率(44/100)×勤続月数	(1期の手当額) 17,804,160円	(支給時期) 通算又は任期毎
	副 町 長	給料月額×支給率(26/100)×勤続月数	8,049,600円	通算又は任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

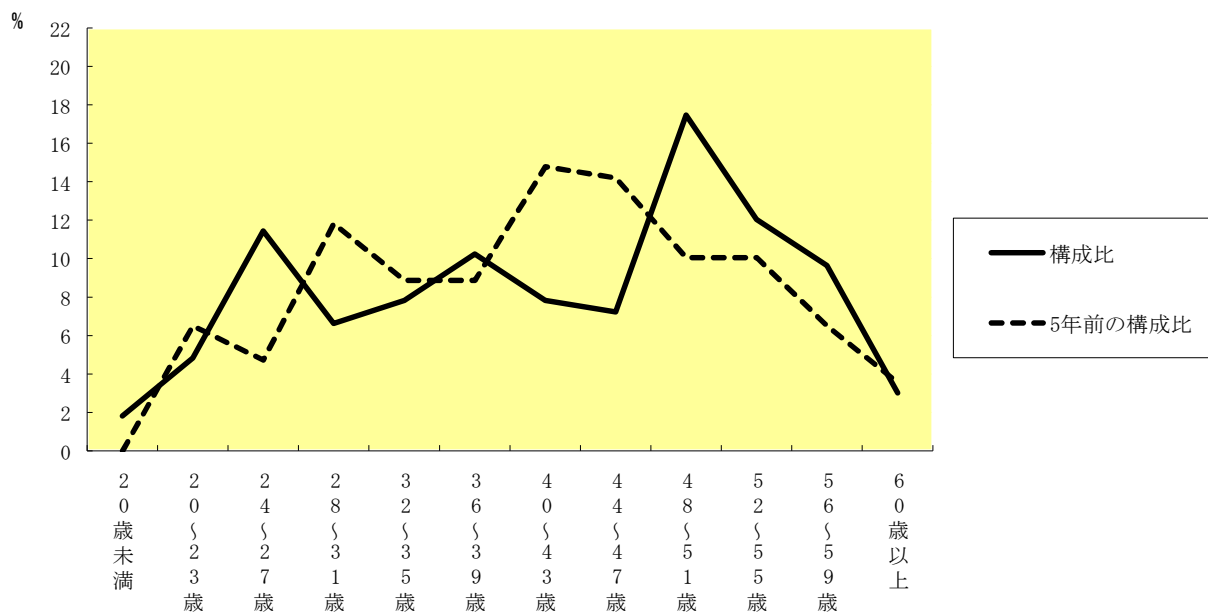
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普通 会 計 部 門	一般行政部門	議会	4人	4人		
		総務	38人	38人		
		税務	10人	10人		
		民生	30人	27人	△3人	退職者及び短時間勤務職員への勤務形態変更による減
		衛生	11人	12人	1人	保健福祉センターの管理及び改修等事業充実のため増
		農水	7人	7人		
		商工	7人	6人	△1人	観光施設事業へ異動のため現
		土木	12人	13人	1人	土木関連事業の事業充実のため異動増
	計	119人	117人	△2人	<参考> 人口1万当たり職員数 90.80人 (親団体の人口1万当たりの職員数 90.31人)	
	教育部門	27人	26人	△1人		
小計	146人	143人		<参考> 人口1万当たり職員数 110.98人 (親団体の人口1万当たりの職員数 109.63人)		
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水道	7人	7人			
	下水道	4人	4人			
	その他	11人	12人	1人	観光施設事業充実のため増	
	小計	22人	23人			
合計		168人 [208人]	166人 [208人]		<参考> 人口1万当たり職員数 128.83人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	8人	19人	11人	13人	17人	13人	12人	29人	20人	16人	5人	166人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	120人	117人	115人	118人	119人	117人	△3人（△2.5%）
教育	28人	27人	27人	28人	27人	26人	△2人（△7.7%）
普通会計計	148人	144人	142人	146人	146人	143人	△5人（△3.5%）
公営企業等会計計	21人	22人	22人	22人	22人	23人	2人（9.1%）
総合計	169人	166人	164人	168人	168人	166人	△3人（△1.8%）

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和 6年度	千円 527,377	千円 1,844	千円 30,640	% 5.8	% 6.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 13,214 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 7	千円 28,357	千円 3,803	千円 11,693	千円 43,853	千円 6,264	千円 6,097

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
松 島 町	48.7歳	370,385円	560,623円
団 体 平 均	45.8歳	345,838円	524,813円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

松 島 町	松 島 町（一般行政職）
1人当たりの平均支給額(令和6年度) 1,670千円	1人当たりの平均支給額(令和6年度) 1,586千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.500月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.100月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.500月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.100月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

松 島 町			松 島 町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%)			定年前早期退職特例措置(2~20%)		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	0千円	0千円	平均支給額	5,478千円	20,904千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
多賀城市	9%	0人	9%
仙台市	7%	0人	7%
富谷市	5%	0人	5%
名取市、利府町	2%	0人	2%
東京都特別区	20%	0人	20%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	703千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	140千円
支給実績（令和5年度決算）	1,066千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	266千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度と異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 3,000円 2. 子1人につき 11,500円 3. 父母等1人につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	756千円	378,000円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+（【家賃】-23,000）÷2 (限度額 27,000円)	異なる	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	606千円	303,000円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額 (1月あたり55,000円限度) 2. 交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により2,000円～31,600円 3. 交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額+交通用具使用の額。ただし1月あたり55,000円を限度とする。	同じ	—	552千円	92,067円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に対し、支給する支給額 22,200円～66,400円	同じ	—	1,128千円	564円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,200円	異なる	国： 勤務1回につき 4,400円	0千円	0円
休日勤務手当	休日において正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時まで正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額の25/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に1勤務当たり2,000円～6,000円を支給（勤務に従事した時間が6時間を超える場合は150/100を乗じた額）	同じ	—	23千円	11,250円
災害派遣手当	災害復旧のため国又は地方公共団体から派遣された職員が滞在する場合1日につき6,620円を超えない額	同じ	—	0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和 6年度	千円 965,535	千円 62,045	千円 25,998	% 2.7	% 2.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 4	千円 16,886	千円 2,120	千円 6,992	千円 25,998	千円 6,499	千円 6,249

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
松 島 町	43.5歳	328,050円	512,356円
団 体 平 均	44.6歳	342,377円	516,175円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松 島 町		松 島 町（一般行政職）	
1人当たりの平均支給額(令和6年度) 1,748千円		1人当たりの平均支給額(令和6年度) 1,586千円	
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.500月分 (1.400)月分	勤勉手当 2.100月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.500月分 (1.400)月分	勤勉手当 2.100月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

松 島 町			松 島 町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	0千円	0千円	平均支給額	5,478千円	20,904千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
多賀城市	9%	0人	9%
仙台市	7%	0人	7%
富谷市	5%	0人	5%
名取市、利府町	2%	0人	2%
東京都特別区	20%	0人	20%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	594千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	198千円
支給実績（令和5年度決算）	708千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	236千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度と異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 3,000円 2. 子1人につき 11,500円 3. 父母等1人につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	180千円	180,000円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+（【家賃】-23,000）÷2 (限度額 27,000円)	異なる	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	222千円	222,000円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額 (1月あたり55,000円限度) 2. 交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により2,000円～31,600円 3. 交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額+交通用具使用の額。ただし1月あたり55,000円を限度とする。	同じ	—	379千円	189,600円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に対し、支給する支給額 22,200円～66,400円	同じ	—	497千円	496,800円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,200円	異なる	国： 勤務1回につき 4,400円	0千円	0円
休日勤務手当	休日において正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時まで正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額の25/100を乗じた額	同じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に1勤務当たり2,000円～6,000円を支給（勤務に従事した時間が6時間を超える場合は150/100を乗じた額）	同じ	—	8千円	7,500円
災害派遣手当	災害復旧のため国又は地方公共団体から派遣された職員が滞在する場合1日につき6,620円を超えない額	同じ	—	0千円	0円